

# アイルランド概況

一般的事項	政治動向	二国間関係																																																																													
<p><b>国・地域名:</b>アイルランド Ireland</p> <p><b>面積:</b>7万 300 平方キロメートル</p> <p><b>人口:</b>約 483 万人(2019年5月、出所:ユーロスタット)</p> <p><b>首都:</b>ダブリン(人口:約 55 万人(2016年、出所:アイルランド中央統計局、以下、「統計局」))</p> <p><b>公用語:</b>アイルランド語(ゲール語)と英語</p> <p><b>宗教:</b>約 78.8%がカトリック教徒(2016年)</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>基礎的経済指標</b></p> <p><b>GDP(名目):</b>3,154 億 5,600 万ユーロ(2018年推計値、出所:IMF) 3,726 億 9,500 万ドル(2018年推計値、出所:IMF)</p> <p><b>1人当たり名目 GDP:</b>7 万 6,098ドル(2018年推計値、出所:IMF)</p> <p><b>貿易(2018年):</b>(出所:ユーロスタット、現地通貨建てをドル換算)</p> <p><b>輸出:</b> 1,648 億 2,950 万ドル</p> <p><b>主要品目:</b>医療用品(32.3%)、有機化学品(19.8%)、光学・測定機器(9.3%)、精油・香料(5.5%)、原子炉、ボイラーおよび機械類(部分品含む)(5.4%)</p> <p><b>主要輸出先:</b>米国(28.0%)、ベルギー(13.1%)、英国(11.4%)、ドイツ(7.4%)、オランダ(5.5%)</p> <p><b>輸入:</b> 1,070 億 3,223 万ドル</p> <p><b>主要品目:</b>航空機および宇宙飛行体(部分品含む)(23.4%)、医療用品(12.7%)、原子炉、ボイラーおよび機械類(部分品含む)(9.8%)、鉱物性燃料(6.5%)、電気機器(5.3%)</p> <p><b>主要輸入先:</b>英国(26.0%)、米国(18.1%)、ドイツ(12.1%)、フランス(11.8%)、オランダ(4.2%)</p> <p><b>外貨準備高:</b>50 億 2,322 万ドル(2019年5月、出所:IMF)</p> <p><b>外国直接投資受入残高:</b>8,927 億 4,200 万ドル(2017年末、出所:IMF)</p> <p><b>通貨単位:</b>ユーロ(€)</p> <p><b>為替レート:</b>1ユーロ=1.1810USドル、130.40 円 (2018年平均、出所:ECB)</p>	<p>1801年の英国による併合後、1919年～1921年の独立戦争を経て、1922年に英国から独立、英連邦内の自治領として自由国憲法を制定(北アイルランドは、英国領にとどまる)。1937年に現在の憲法を制定し、大統領制を導入。1949年に共和制を宣言、英連邦を離脱。1955年に国連加盟、1973年に EC加盟。1999年にユーロが導入後、英国のユーロ加盟見送りにより、ユーロ導入英語圏国家として多くの金融機関を受け入れてきた。</p> <p>1998年には北アイルランドの帰属問題に関して、同地域の将来の帰属は北アイルランド住民の意思に委ねられるとする「ベルファスト合意」が英国と締結された。特にアイルランドと北アイルランドとの間に物理的な国境を設けないことがこの合意の理念となっており、以降当該地域の和平の根幹をなしている。</p> <p>英国の EU 離脱問題について、アイルランド政府は 2019年3月17日、英国の EU からの合意なき離脱(ノー・ディール)に備えるための法案を可決した。同法の下でアイルランド政府は輸送・エネルギー・税制などの分野で具体的な支援策を示したほか、欧州委員会の緊急対策計画を補完する形でノー・ディールの場合でも英国との既存の枠組みを継続することを定めた。一方でノー・ディールの場合、ベルファスト合意に反して、関税手続きにより北アイルランドとの国境に再び物理的な国境が発生する可能性がある。この点について、アイルランド政府と EU、英国は保険的措置「バックストップ」に合意したものの、英国下院が激しく反発し、離脱交渉が進まない主要因の一つとなっている。</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>経済動向</b></p> <p>EC に加盟以降、農業中心経済から急速な工業化に転換。法人税率の抑制(12%台)等の積極的な外資優遇策により多数の米国ハイテク企業の誘致に成功。1990年代半ばから2000年代初頭まで高成長を遂げる。一方で急速な経済成長やユーロ加盟を契機に始まった低利融資などが引き金となり不動産バブルが発生。2008年以降、不動産バブル崩壊と世界的な金融危機の打撃を受け、2009年の実質 GDP 成長率はマイナス5%まで落ち込んだ。2010年には政府財政赤字が GDP 比率で31.3%に拡大する中、EU や IMF 等の金融支援プログラムを受け入れたが、2013年12月に支援は終了した。</p> <p>その後は堅調な経済成長に転じ、失業率も低下し続けている。2018年には国内の多国籍企業の活動を背景に、実質 GDP 成長率は6.7%を記録。前年に続き EU 加盟国1番の成長率となった。</p> <p>しかしブレグジットに伴う経済的影響は大きい。政府の2019年3月26日の試算によると、英国が EU に残留した場合と比較して、英国の合意なき離脱は今後10年間で同国の GDP を5%程度押し下げるとした。一方で合意に基づく離脱の場合、この押し下げ効果は半分にとどまるとしており、ブレグジットの行方は同国の経済動向に大きな影響を与える。</p>	<p><b>貿易額:</b> (単位:100万ドル)</p> <table border="1" data-bbox="2148 222 2807 457"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本の輸出</th> <th>日本の輸入</th> <th>収支</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014年</td> <td>1,664</td> <td>3,271</td> <td>△1,607</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>1,109</td> <td>7,207</td> <td>△6,098</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>757</td> <td>6,317</td> <td>△5,560</td> </tr> <tr> <td>2017年</td> <td>818</td> <td>4,918</td> <td>△4,100</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>1,074</td> <td>6,870</td> <td>△5,797</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>対日貿易の主要品目(構成比):2018年</b></p> <p><b>日本の輸出:</b>一般機械(37.1%)、輸送用機器(15.8%)、元素及び化学物(13.5%)、その他の化学製品(7.2%)、再輸出品(6.9%)</p> <p><b>日本の輸入:</b>医薬品(43.4%)、精密機器類(21.6%)、元素及び化合物(15.2%)、電気機器(9.3%)、精油・香料及び化粧品類(3.3%)</p> <p>出所:財務省「貿易統計」よりジェトロ作成</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>人的交流</b></p> <p><b>要人往来:</b></p> <table border="1" data-bbox="2148 905 2807 1535"> <tbody> <tr> <td>2005年5月</td> <td>天皇皇后両陛下</td> </tr> <tr> <td>2013年6月</td> <td>安倍総理大臣</td> </tr> <tr> <td>2013年7月</td> <td>山本衆議院予算委員長(日・アイルランド友好議連会長)他、衆議院予算委員議員団</td> </tr> <tr> <td>2017年1月</td> <td>岸田外務相</td> </tr> <tr> <td>2017年7月</td> <td>高円宮妃殿下</td> </tr> <tr> <td>2018年1月</td> <td>中根外務副大臣</td> </tr> <tr> <td>2016年10月</td> <td>ハリガン国務相(訓練・技能担当)</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>オコナー雇用・企業・イノベーション相</td> </tr> <tr> <td>2017年2月</td> <td>チャールズ・フラナガン外務・通商相</td> </tr> <tr> <td>2017年3月</td> <td>パスカル・ドノフー経済再生・公共支出改革相</td> </tr> <tr> <td>2017年9月</td> <td>フィッツジェラルド副首相兼ビジネス・企業・イノベーション相</td> </tr> <tr> <td>2017年11月</td> <td>クリード農業・食糧・海洋相</td> </tr> <tr> <td>2018年3月</td> <td>マーフィー住宅・計画・地方自治相</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>日系企業進出状況:</b>80社(日本人が海外で興した企業を除くと78社)(2017年10月1日現在)</p> <p>出所:外務省・海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版</p> <p><b>在留邦人数:</b> 2,316人(2017年10月1日現在)</p> <p>出所:外務省・海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版</p>		日本の輸出	日本の輸入	収支	2014年	1,664	3,271	△1,607	2015年	1,109	7,207	△6,098	2016年	757	6,317	△5,560	2017年	818	4,918	△4,100	2018年	1,074	6,870	△5,797	2005年5月	天皇皇后両陛下	2013年6月	安倍総理大臣	2013年7月	山本衆議院予算委員長(日・アイルランド友好議連会長)他、衆議院予算委員議員団	2017年1月	岸田外務相	2017年7月	高円宮妃殿下	2018年1月	中根外務副大臣	2016年10月	ハリガン国務相(訓練・技能担当)	2016年11月	オコナー雇用・企業・イノベーション相	2017年2月	チャールズ・フラナガン外務・通商相	2017年3月	パスカル・ドノフー経済再生・公共支出改革相	2017年9月	フィッツジェラルド副首相兼ビジネス・企業・イノベーション相	2017年11月	クリード農業・食糧・海洋相	2018年3月	マーフィー住宅・計画・地方自治相																											
	日本の輸出	日本の輸入	収支																																																																												
2014年	1,664	3,271	△1,607																																																																												
2015年	1,109	7,207	△6,098																																																																												
2016年	757	6,317	△5,560																																																																												
2017年	818	4,918	△4,100																																																																												
2018年	1,074	6,870	△5,797																																																																												
2005年5月	天皇皇后両陛下																																																																														
2013年6月	安倍総理大臣																																																																														
2013年7月	山本衆議院予算委員長(日・アイルランド友好議連会長)他、衆議院予算委員議員団																																																																														
2017年1月	岸田外務相																																																																														
2017年7月	高円宮妃殿下																																																																														
2018年1月	中根外務副大臣																																																																														
2016年10月	ハリガン国務相(訓練・技能担当)																																																																														
2016年11月	オコナー雇用・企業・イノベーション相																																																																														
2017年2月	チャールズ・フラナガン外務・通商相																																																																														
2017年3月	パスカル・ドノフー経済再生・公共支出改革相																																																																														
2017年9月	フィッツジェラルド副首相兼ビジネス・企業・イノベーション相																																																																														
2017年11月	クリード農業・食糧・海洋相																																																																														
2018年3月	マーフィー住宅・計画・地方自治相																																																																														
<p style="text-align: center;"><b>政治体制</b></p> <p><b>政体:</b>立憲共和制</p> <p><b>元首:</b>マイケル・ヒギンズ(Michael D.Higgins)大統領 与党第2党・労働党の元下院議員、元芸術文化相、2018年11月11日就任、任期7年、現在2期目</p> <p><b>議会制度:</b>二院制 下院:158議席・任期5年、2016年2月26日総選挙実施 上院:60議席、43議席はいくつかの職業別委員が選出、6議席は特定の大学卒業者が選出、11議席は首相指名</p> <p><b>政党:</b> ※数字は下院議席数 与党:統一アイルランド党(Fine Gael) 50 閣外協力:共和党(Fianna Fail) 45 野党:シン・フェイン党 23、労働党 7、その他無所属など</p> <p><b>内閣(主要閣僚):</b> 首相兼防衛相:レオ・バラッカー(Leo Varadkar) 副首相兼外務・貿易相(ブレグジット特命担当):サイモン・コーブニー(Simon Coveney) 財務相兼公共支出・改革相:パスカル・ドノフー(Paschal Donohoe) 出所:外務省、アイルランド政府</p>	<p style="text-align: center;"><b>アイルランドの主要経済指標</b></p> <p style="text-align: right;">(*前年比、%)</p> <table border="1" data-bbox="1018 1402 2080 1913"> <thead> <tr> <th></th> <th>2014年</th> <th>2015年</th> <th>2016年</th> <th>2017年</th> <th>2018年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質GDP成長率*</td> <td>8.8</td> <td>25.1</td> <td>5.0</td> <td>7.2</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>個人消費*</td> <td>2.2</td> <td>3.6</td> <td>4.1</td> <td>1.6</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>政府消費支出*</td> <td>3.9</td> <td>1.9</td> <td>3.5</td> <td>3.7</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>総固定資本形成*</td> <td>18.4</td> <td>51.1</td> <td>51.4</td> <td>△31.0</td> <td>9.7</td> </tr> <tr> <td>輸出(財・サービス)*</td> <td>14.6</td> <td>39.3</td> <td>4.4</td> <td>7.8</td> <td>8.9</td> </tr> <tr> <td>輸入(財・サービス)*</td> <td>14.6</td> <td>33.2</td> <td>18.5</td> <td>△9.4</td> <td>7.0</td> </tr> <tr> <td>財政収支(対GDP比)</td> <td>△3.6</td> <td>△1.9</td> <td>△0.7</td> <td>△0.3</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>一般政府債務残高(対GDP比)</td> <td>104.1</td> <td>76.8</td> <td>73.5</td> <td>68.5</td> <td>64.8</td> </tr> <tr> <td>消費者物価上昇率(年平均)*</td> <td>0.3</td> <td>0.0</td> <td>△0.2</td> <td>0.3</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>失業率(年平均)</td> <td>11.9</td> <td>10.0</td> <td>8.4</td> <td>6.7</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>貿易収支(100万ドル)</td> <td>46,166</td> <td>96,181</td> <td>68,636</td> <td>101,846</td> <td>111,724</td> </tr> <tr> <td>経常収支(100万ドル)</td> <td>2,781</td> <td>12,823</td> <td>△12,585</td> <td>28,143</td> <td>37,232※</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所:EU統計局(ユーロスタット)、貿易収支・経常収支(IMF) ※は推定値</p>		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	実質GDP成長率*	8.8	25.1	5.0	7.2	6.7	個人消費*	2.2	3.6	4.1	1.6	3.0	政府消費支出*	3.9	1.9	3.5	3.7	5.8	総固定資本形成*	18.4	51.1	51.4	△31.0	9.7	輸出(財・サービス)*	14.6	39.3	4.4	7.8	8.9	輸入(財・サービス)*	14.6	33.2	18.5	△9.4	7.0	財政収支(対GDP比)	△3.6	△1.9	△0.7	△0.3	0.0	一般政府債務残高(対GDP比)	104.1	76.8	73.5	68.5	64.8	消費者物価上昇率(年平均)*	0.3	0.0	△0.2	0.3	0.7	失業率(年平均)	11.9	10.0	8.4	6.7	5.8	貿易収支(100万ドル)	46,166	96,181	68,636	101,846	111,724	経常収支(100万ドル)	2,781	12,823	△12,585	28,143	37,232※
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年																																																																										
実質GDP成長率*	8.8	25.1	5.0	7.2	6.7																																																																										
個人消費*	2.2	3.6	4.1	1.6	3.0																																																																										
政府消費支出*	3.9	1.9	3.5	3.7	5.8																																																																										
総固定資本形成*	18.4	51.1	51.4	△31.0	9.7																																																																										
輸出(財・サービス)*	14.6	39.3	4.4	7.8	8.9																																																																										
輸入(財・サービス)*	14.6	33.2	18.5	△9.4	7.0																																																																										
財政収支(対GDP比)	△3.6	△1.9	△0.7	△0.3	0.0																																																																										
一般政府債務残高(対GDP比)	104.1	76.8	73.5	68.5	64.8																																																																										
消費者物価上昇率(年平均)*	0.3	0.0	△0.2	0.3	0.7																																																																										
失業率(年平均)	11.9	10.0	8.4	6.7	5.8																																																																										
貿易収支(100万ドル)	46,166	96,181	68,636	101,846	111,724																																																																										
経常収支(100万ドル)	2,781	12,823	△12,585	28,143	37,232※																																																																										